自己資本の構成に関する開示事項（2026年9月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】　　（単位：百万円、％）

項目		2026年9月末	2026年6月末
コア資本に係る基礎項目　(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		954,706	950,443
	うち、資本金及び資本剰余金の額	174,344	174,217
	うち、利益剰余金の額	808,386	783,813
	うち、自己株式の額（△）	7,371	7,587
	うち、社外流出予定額（△）	20,653	－
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		32,655	33,734
	うち、為替換算調整勘定	－	－
	うち、退職給付に係るものの額	32,655	33,734
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		32	32
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		4,333	5,054
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	577	566
	うち、適格引当金コア資本算入額	3,756	4,488
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	991,728	989,264
コア資本に係る調整項目　(2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		8,757	8,597
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	209	421
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,547	8,175
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		528	486
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
退職給付に係る資産の額		74,326	73,444
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		209	194
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	83,821	82,723
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	907,906	906,540
リスク・アセット等　(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		6,691,688	6,640,797
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		－	－
勘定間の振替分		－	－
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		295,185	276,329
資本フロア調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	6,986,873	6,917,126
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		12.99	13.10

【常陽銀行連結】

（単位：百万円、％）

項目		2026年9月末	2026年6月末
コア資本に係る基礎項目　(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		588,174	585,912
	うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
	うち、利益剰余金の額	455,655	441,093
	うち、自己株式の額（△）	―	―
	うち、社外流出予定額（△）	12,300	―
	うち、上記以外に該当するものの額	―	―
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		28,471	29,475
	うち、為替換算調整勘定	―	―
	うち、退職給付に係るものの額	28,471	29,475
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		―	―
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		―	―
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		0	0
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
	うち、適格引当金コア資本算入額	―	―
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		―	―
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		―	―
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		―	―
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	616,646	615,387
コア資本に係る調整項目　(2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		5,392	5,104
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	―	―
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,392	5,104
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		1	4
適格引当金不足額		6,569	6,095
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		―	―
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		―	―
退職給付に係る資産の額		44,345	43,741
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		209	194
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		―	―
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		―	―
特定項目に係る十パーセント基準超過額		―	―
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	―	―
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―	―
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		―	―
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	―	―
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―	―
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	56,518	55,140
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	560,128	560,247
リスク・アセット等　(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,908,075	3,909,421
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	―	―
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		―	―
勘定間の振替分		―	―
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		158,695	147,535
資本フロア調整額		―	26,255
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	4,066,770	4,083,213
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		13.77	13.72

【常陽銀行単体】

（単位：百万円、％）

項目		2026年9月末	2026年6月末
コア資本に係る基礎項目　(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		582,737	580,488
	うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
	うち、利益剰余金の額	451,349	436,801
	うち、自己株式の額（△）	－	－
	うち、社外流出予定額（△）	12,300	－
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		－	－
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	－	－
	うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	582,737	580,488
コア資本に係る調整項目　(2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		5,332	5,051
	うち、のれんに係るものの額	－	－
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,332	5,051
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－
適格引当金不足額		6,551	6,081
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		15,873	14,266
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		209	194
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	27,967	25,593
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	554,769	554,895
リスク・アセット等　(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,901,771	3,904,478
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		－	－
勘定間の振替分		－	－
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		158,002	146,810
資本フロア調整額		－	28,217
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	4,059,774	4,079,505
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		13.66	13.60

【足利銀行連結】

（単位：百万円、％）

項目		2026年9月末	2026年6月末
コア資本に係る基礎項目　(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		384,730	381,731
	うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
	うち、利益剰余金の額	256,130	246,731
	うち、自己株式の額（△）	－	－
	うち、社外流出予定額（△）	6,400	－
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		3,678	3,723
	うち、為替換算調整勘定	－	－
	うち、退職給付に係るものの額	3,678	3,723
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		968	1,430
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	15
	うち、適格引当金コア資本算入額	952	1,414
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	389,376	386,885
コア資本に係る調整項目　(2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		3,167	3,289
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	209	421
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,957	2,867
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		15	17
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
退職給付に係る資産の額		30,172	29,892
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	33,354	33,199
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	356,022	353,685
リスク・アセット等　(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,644,296	2,627,432
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		－	－
勘定間の振替分		－	－
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		110,164	101,837
資本フロア調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	2,754,460	2,729,270
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		12.92	12.95

【足利銀行単体】

（単位：百万円、％）

項目		2026年9月末	2026年6月末
コア資本に係る基礎項目　(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		383,735	380,591
	うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
	うち、利益剰余金の額	255,135	245,591
	うち、自己株式の額（△）	－	－
	うち、社外流出予定額（△）	6,400	－
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		964	1,421
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	15
	うち、適格引当金コア資本算入額	949	1,406
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	384,699	382,013
コア資本に係る調整項目　(2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		2,952	2,865
	うち、のれんに係るものの額	－	－
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,952	2,865
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		26,491	26,167
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	29,444	29,032
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	355,255	352,980
リスク・アセット等　(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,644,760	2,629,315
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		－	－
勘定間の振替分		－	－
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額		107,722	100,133
資本フロア調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	2,752,482	2,729,449
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		12.90	12.93